

Summaria 調査報告書 2026： 生成AIの知財実務への統合

優位性の客観的評価と、実務効果を
最大化する「賢い利用運用設計」

総合評価 (Verdict)

少人数の知財部門や特許事務所の「調査から権利化」を単一環境で劇的に効率化する有力候補。

特に「審査実務を反映した検索語拡張」と「汎用AIからの特許データアクセス(MCP)」に高い優位性。

推奨運用 (Recommended Strategy)

- 定型的大量処理は「Summaria本体」で一括処理
- 個別案件の深掘りや仮説検討は「MCP接続先の汎用AI」で対話的に実行
- 調査範囲・評価基準・最終判断の管理は「人間」が独占する

価値の源泉 (Value Measurement)

単なる「機能数」や「処理件数」で導入を判断しない。

「見落としリスクの軽減」
「根拠確認の容易さ」
「AIの誤判定修正を含む、実務全体の総時間削減」
で真の価値を測定する。

Step 1:
調査設計・検索

Value Tag

機能：調査観点整理、類語
シソーラス拡張

価値：検索の初期設計を高
速化し、表現の揺れによる
検索漏れを削減。

Step 2:
スクリーニング

Value Tag

機能：記載内容評価、請求
項と製品の属否評価（充足
足論）支援

価値：大量文献から優先候
補を絞り込み、判断根拠の
確認に時間を集中。

Step 3:
分類・分析

Value Tag

機能：分類体系作成、課題
題×解決マトリクス作成、
EoU調査

価値：事業課題・技術課題
に直結した「生きた特許
群」の整理。

Step 4:
権利化・中間処理

Value Tag

機能：明細書作成支援
(Ask/Plan/Agent)、拒絶
理由への反論・補正案検
討、特許翻訳

価値：構成案を確認しなが
らの文案作成。外国文献の
理解と翻訳を同時進行。

審査実務に基づく「類語拡張」のメカニズム

一般的な辞書 (Generic Thesaurus)

A ● ————— ● A'

一般的な辞書の同義語では拾いきれない、特許特有の言い回しや審査官の認定ロジック。

Summaria 類語拡張 (Rejection-Based)



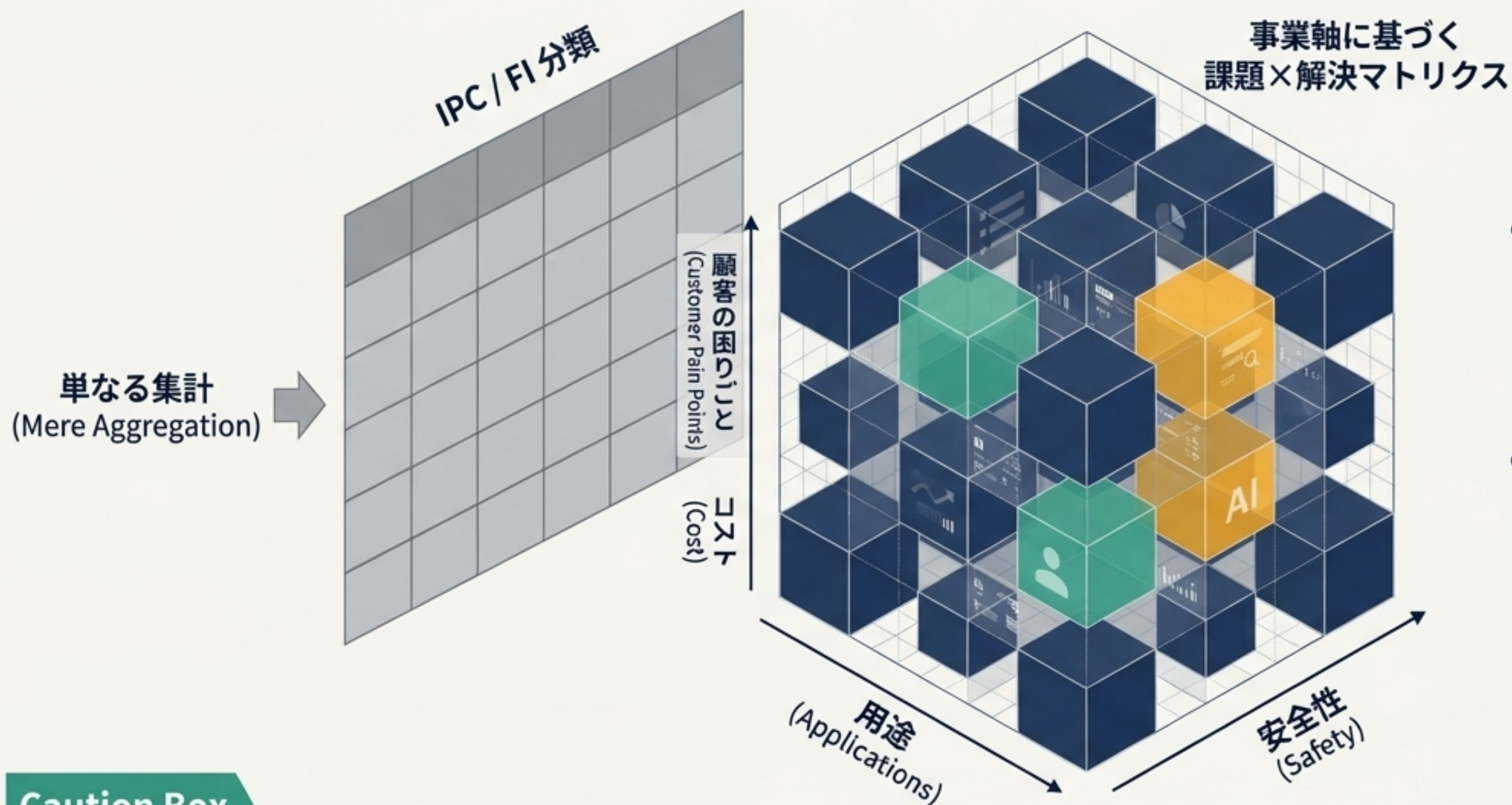
10万件以上の
拒絶理由通知データ

別の言い回しで記載された関連文献を探す
強力な手掛かりとなる。



人間の介入ポイント：拒絶理由で対応付けられた語が、別分野でも常に同義とは限らない。
拡張語の技術的妥当性を確認し、採用/除外を選択するのは人間の役割である。

自社の判断軸で作る動的マトリクス



- 既存の特許分類（IPC等）では得にくい、研究開発部門や事業部と対話するための「生きた整理」が可能。
- 市場性、顧客需要、技術的実現性という事業軸で特許群を再構築する。

Caution Box

人間の介入ポイント： 分類軸の設計そのものが人間の最も重要な仕事。また、マトリクスの空欄は「事業機会（ホワイトスペース）」だけでなく、検索漏れや用語差の可能性もあるため、件数だけで結論付けない。

本体 × MCP のデュアルエンジン運用

【Summaria本体】



大量データの一括処理、定型業務、
網羅的なスクリーニング。

【外部AI（MCP経由）】



普段のAI対話環境のまま特許データへ
アクセス。探索、少数文献の精密な
比較、仮説に対する反証探し。

役割分担が成功の鍵：サマリア本体の全機能を外部AIから実行できるわけではない。大量の定型処理は本体に集約し、外部AI では「問いの改善」と「深掘り」を行うデュアル運用を推奨。

実績の正しい読み方（マーケティング vs. リアリティ）

“

発表データ / 2026年9月発表

「特許検索競技大会の過去問
検証で、3分野（電気・機械・
化学）の正解文献26件に
対し、再現率100%（上位30
件件内）を達成」

”

実務上の解釈とリアリティチェック

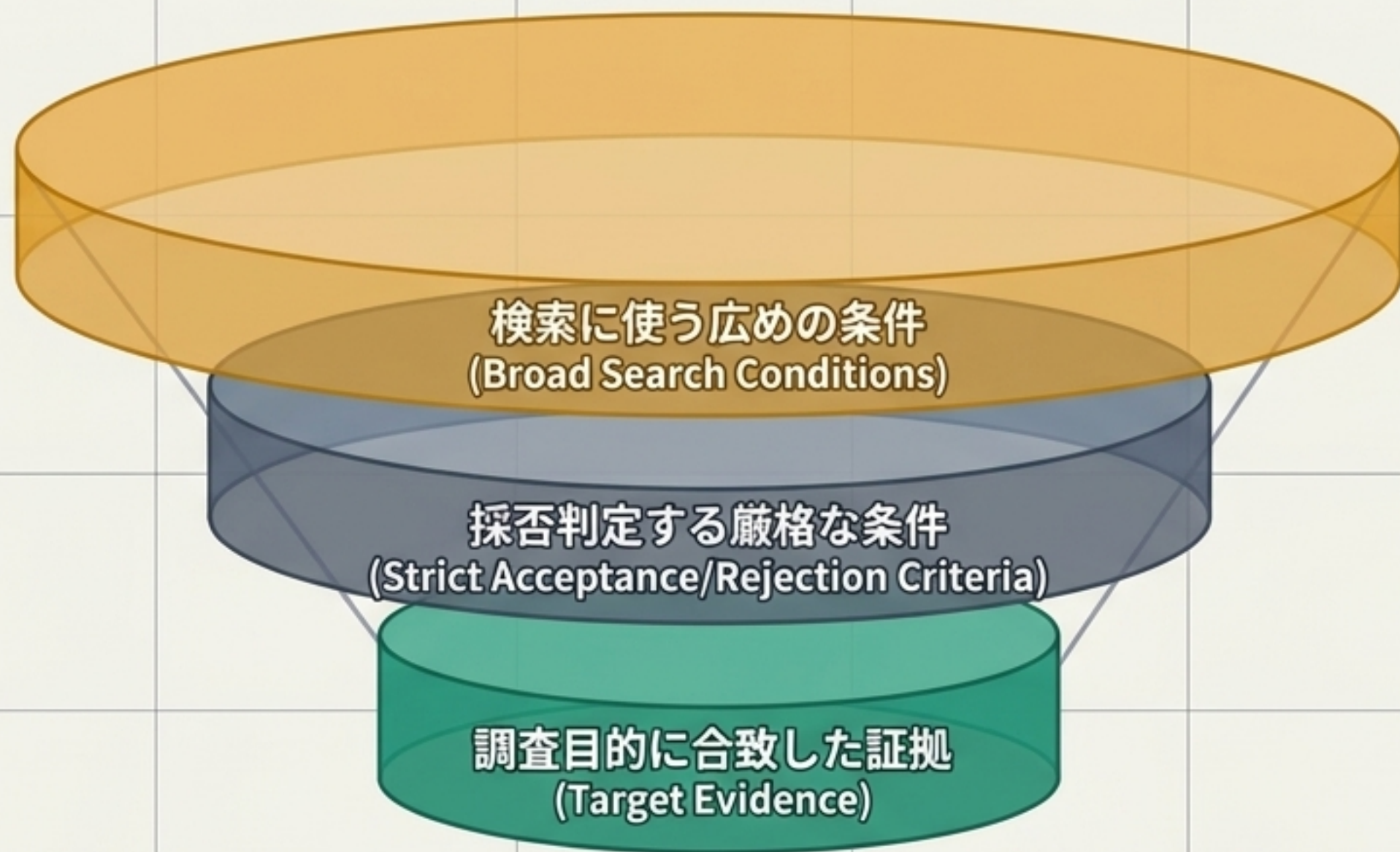
評価: 特定条件下（既知の問題集合）での優先順位付けの有効性を示す強力な証拠である。

注意点 1: あらゆる実案件での再現率100%や、「未知の関連文献がゼロ」であることを保証するものではない。自社データでの追試が必須。

注意点 2: FTO（侵害予防調査）の結論の完全性を担保するものではない。

注意点 3: 「読解時間削減」の試算は、AIの誤判定の補正、根拠の照合、報告書の最終レビューを含めた『総実測値』で再評価すべきである。

基本原則：AIを動かす前の「調査条件の1枚化」



- AIへの指示前に以下を明文化する：目的、対象製品、対象国、期間/基準日、必須構成、除外範囲。
- 「判断保留にする条件」を事前に決めることで、見落としリスクを極小化する。

案件が同じでも「技術の存在確認」「製品との対応」「事業機会の探索」ではAIに求める証拠が異なる。目的と判定基準の分離が重要。

目的別推奨ワークフロー

目的	推奨アクション	人間の確認ポイント
先行技術・ 無効資料調査	観点を分解し、検索語・分類の語を広げて候補を評価。対比表を作成。	基準日前の公開か。複数文献の記載を「一つの文献の開示」として混同（ハルシネーション）していないか。
明細書・拒絶対応 （権利化）	発明事実・根拠資料を与え、複数の構成案（Planモード）や反論案を比較検討。	原記載の根拠確認。技術的整合性。過去の主張との矛盾。事業上確保したい範囲の妥当性。
継続監視（SDI）	固定式での差分集合作成。共通ラベルでの分類と重要案件抽出。	検索式の陳腐化や分類基準のズレの定期確認。「関係しない」と判定された文献のサンプリングチェック。

FTO（侵害予防調査）における「4つの状態」マトリクス

根拠あり (Evidence Exists) vs. 情報不足／解釈待ち (Information Lacking)

構成要件の充足 (Match) vs. 非充足 (Mismatch)

侵害リスク（対応根拠あり）

請求項の解釈待ち（保留）

非侵害（不一致根拠あり）

製品情報不足（保留）

FTOにおいて最も危険なのは、右下（説明が見つからない/情報不足）を左下（非侵害/不一致）と誤認すること。AIの判定が「保留」領域に該当する場合は、AI出力で非侵害を確定せず、人間の専門判断・追加調査（パンフレット外の内部構造確認など）へ回す。

外部AI（MCP）を操るための「防衛的プロンプト指示書案」

System Prompt Framework

// Metadata Tracking

検索式、データベース、実行日、ヒット件数、実際に取得した件数、評価した件数を明確に区別して記録せよ。

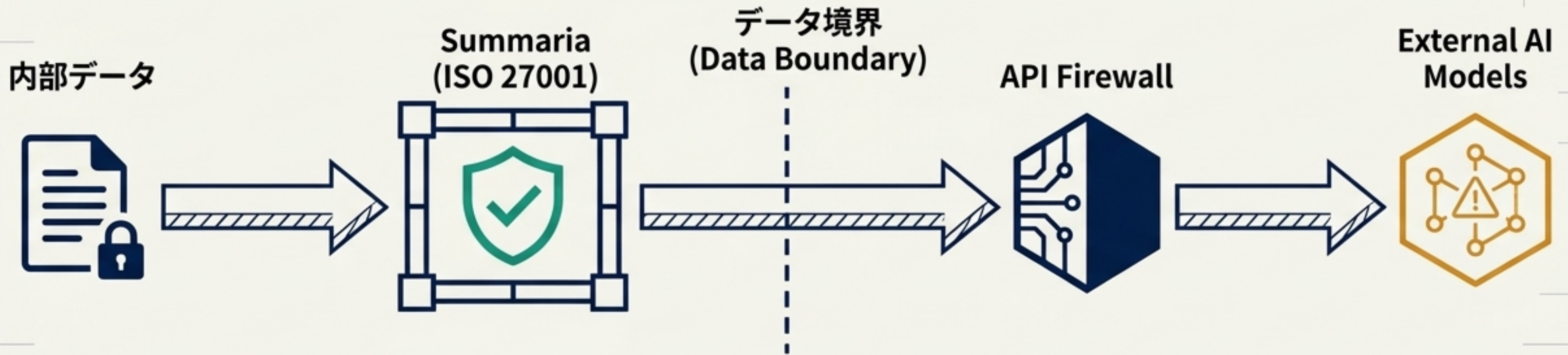
// Evidence Anchoring

各評価には必ず「公報番号」「対象の請求項番号」「根拠段落または図面」を明記せよ。確認した事実と、AIの解釈・推論を分けて出力せよ。

// Anti-Hallucination / Null Handling

未取得の文献や確認できない構成要件を、「ゼロ件」や「不一致」として扱うな。情報が不足する場合は「保留」とし、追加で必要な情報を示せ。

セキュリティとデータ境界の確認

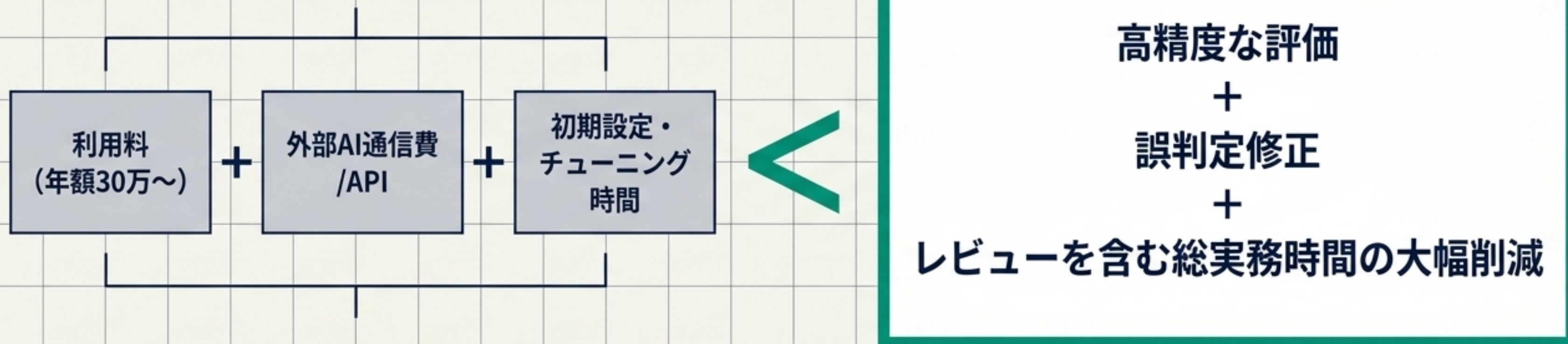


「学習に使わない」≠「外部送信しない」

AIモデルの学習には使用されなくても、利用機能（外部API等）によってはAI提供者へ情報が送信される。

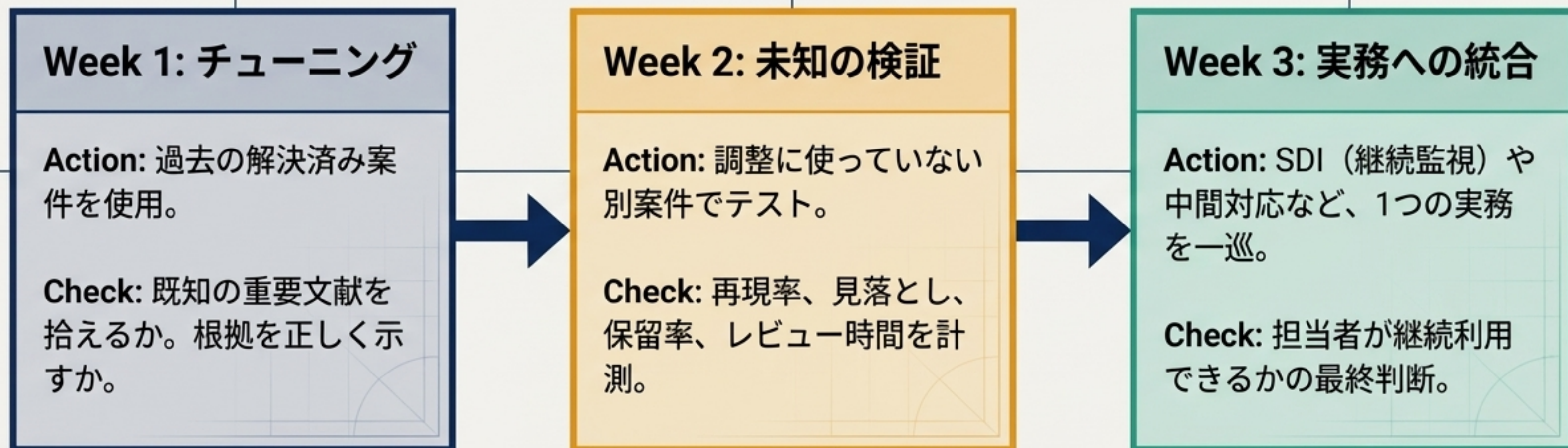
- サマリアと接続先AIを含む、データ経路全体を社内のセキュリティルールと照合する。
- 独自のAI接続先が設定可能でも、標準プランが完全な閉域環境を意味するわけではない。
- 未公開発明を投入する前に、適用される構成と契約条件を確定させること。

費用対効果（ROI）の正しい算出方程式



- 表面的な月額料金や「最大処理件数〇万件」というカタログスペックだけで評価しない（モデルや条件で変動するため）。
- 大量候補の一次整理は低コストな設定で回し、難しい候補を高性能モデル（MCP経由等）で再評価する段階的運用が鍵。
- 導入価値は、実案件での平均消費量を測り、同じ品質の成果に到達する「総時間」と「総費用」の比較で決まる。

導入判断のための「3週間トライアル」ロードマップ



**Summariaを導入する最大の目的は、
処理件数を増やすことではなく、初期読解の時間を削り、
”発明者との対話”や”回避設計”など、
高付加価値な思考に時間を振り向けることである。**